

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日  
(第31期) 至 平成16年2月29日

株式会社アルバイトタイムス

(941603)

第31期（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年5月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社アルバイトタイムス

# 目 次

	頁
第31期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	6
3 【事業の内容】 .....	7
4 【関係会社の状況】 .....	10
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	12
1 【業績等の概要】 .....	12
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	15
3 【対処すべき課題】 .....	17
4 【経営上の重要な契約等】 .....	18
5 【研究開発活動】 .....	18
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	22
第4 【提出会社の状況】 .....	23
1 【株式等の状況】 .....	23
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	30
3 【配当政策】 .....	32
4 【株価の推移】 .....	32
5 【役員の状況】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	80
第7 【提出会社の参考情報】 .....	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	83
監査報告書	
平成15年2月連結会計年度 .....	85
平成16年2月連結会計年度 .....	87
平成15年2月会計年度 .....	89
平成16年2月会計年度 .....	91

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年5月28日

【事業年度】 第31期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT - TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 秀 和

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市沓谷五丁目5番地の7  
同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。また、平成16年6月1日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都中央区日本橋二丁目1番地14

【電話番号】 03 - 5202 - 2255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 垣内 康 晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番地14 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03 - 5202 - 2255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 垣内 康 晴

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (千円)		9,490,358	11,105,752	11,766,456	13,957,083
経常利益 (千円)		1,102,024	706,905	1,082,322	1,512,783
当期純利益 (千円)		643,410	355,737	565,932	881,707
純資産額 (千円)		2,675,794	3,237,781	4,195,096	5,015,819
総資産額 (千円)		5,726,004	5,639,965	6,587,434	7,093,898
1株当たり純資産額 (円)		14,385.99	654.09	749.12	892.32
1株当たり当期純利益 (円)		3,459.19	74.10	110.85	157.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					155.08
自己資本比率 (%)		46.7	57.4	63.7	70.7
自己資本利益率 (%)		24.0	12.0	15.2	19.1
株価収益率 (倍)				6.2	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		750,156	222,245	649,514	1,056,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		246,316	199,308	100,418	201,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		83,840	28,294	46,094	661,811
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,890,602	1,885,244	2,681,272	3,277,568
従業員数 (名)		195 (79) [400]	218 (87) [402]	244 (76) [369]	362 [437]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成13年2月期から連結財務諸表を作成しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成12年2月期及び平成13年2月期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、平成14年2月期は、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、平成15年2月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しており、( )内は外書きで期間契約従業員数を、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、平成16年2月期において期間契約従業員制度は廃止しております。  
5 株価収益率につきましては、平成14年2月期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていな

いため、記載しておりません。

- 6 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。  
なお、平成16年2月期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。
- 7 当社は、第28期から第31期までの各事業年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。
- 8 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 9 当社は、平成13年2月8日付で額面株式全てを無額面株式に一斉転換し、平成13年2月28日付で無額面普通株式1株を4株に株式分割し、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に株式分割しております。なお、平成13年2月期及び平成14年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
また、日本証券業協会の公開引受担当者及び引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」（平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
1株当たり純資産額 (円)		575.43	654.09	749.12	892.32
1株当たり当期純利益 (円)		138.36	74.10	110.85	157.34

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (千円)	4,222,990	5,486,230	5,882,525	6,220,535	7,792,355
経常利益 (千円)	703,875	1,110,426	727,541	1,117,940	1,377,728
当期純利益 (千円)	340,998	672,223	347,938	519,134	764,199
資本金 (千円)	28,250	23,250	176,250	369,950	380,364
発行済株式総数 (株)	46,500	186,000	4,950,000	5,600,000	5,621,040
純資産額 (千円)	1,832,780	2,522,539	3,076,728	3,987,244	4,690,460
総資産額 (千円)	3,389,193	4,785,459	4,609,617	5,588,010	6,030,161
1株当たり純資産額 (円)	39,414.62	13,562.04	621.56	712.00	834.44
1株当たり配当額 (円)		360.00	16.00	10.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	7,711.66	3,614.10	72.48	101.69	136.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					134.41
自己資本比率 (%)	54.1	52.7	66.7	71.4	77.8
自己資本利益率 (%)	20.4	30.9	12.4	14.7	17.6
株価収益率 (倍)				6.7	18.2
配当性向 (%)		10.0	22.1	9.8	10.3
従業員数 (名)	104 (48) [204]	120 (52) [183]	136 (58) [231]	169 (58) [319]	272 [386]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期及び第28期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、第29期は、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、( )内は外書きで期間契約従業員数を、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、第31期において期間契約従業員制度は廃止しております。

4 株価収益率につきましては、第29期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

なお、第31期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。

6 当社は、第28期から第31期までの各事業年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第27期の財務諸表については監査を受けておりません。

- 7 第31期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 当社は、平成13年2月8日付で額面株式全てを無額面株式に一斉転換し、平成13年2月28日付で無額面普通株式1株を4株に株式分割し、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に株式分割しております。なお、平成13年2月期及び平成14年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- また、日本証券業協会の公開引受担当者及び引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」(平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
1株当たり純資産額 (円)	394.14	542.48	621.56	712.00	834.44
1株当たり配当額 (円)		14.40	16.00	10.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	77.11	144.56	72.48	101.69	136.37

## 2 【沿革】

- 昭和48年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
- 昭和54年7月 静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
- 昭和54年9月 『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
- 昭和58年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドモ)』に変更する。
- 昭和61年2月 社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
- 昭和62年6月 静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
- 昭和62年7月 『DOMO』静岡東部版を創刊する。
- 平成元年3月 静岡県内の正社員募集に特化した求人情報誌『JOB(ジョブ)』を創刊する。
- 平成元年11月 静岡県静岡市に人材派遣事業を主業務として株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円、現連結子会社)を設立する。(平成2年2月労働者派遣事業の許可(般22-01-0012)を取得し営業を開始する。)
- 平成5年4月 静岡県内を対象とした中古車情報誌『のるぞー』を創刊する。
- 平成5年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
- 平成9年9月 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
- 平成9年11月 『DOMO』ヨコハマ版を創刊する。
- 平成11年9月 『DOMO』渋谷新宿版を創刊する。
- 平成12年9月 女性・ファミリー向けに無料中古車情報誌『のるぞーF(エフ)』を創刊する。
- 平成13年4月 東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
- 平成13年7月 営業エリアを拡大し『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
- 平成14年9月 東京都千代田区に新規学卒予定者を対象に就職のための講習・研修を行うことを主業務として株式会社ジョブカレッジ(当社51%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
- 平成14年12月 ジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成15年3月 愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。
- 平成15年6月 『DOMO』名古屋版を創刊する。  
静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHiFT(イーシフト)』を開設する。
- 平成15年8月 首都圏での業容拡大に伴い東京都中央区に東京本社を開設する。

---

(注) 平成16年3月 大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社によって構成されており、当社創業以来の事業である求人情報誌の編集発行を中心とした情報関連事業と、人材派遣や人材紹介などを行う人材関連事業の2つのセグメントで事業を行っております。

なお、平成12年1月より静岡地区を中心として給与計算代行（ペイロールアウトソーシング）事業を営んでおりました連結子会社株式会社ソシオプロスは、平成16年2月29日付でMBO（マネジメント・バイ・アウト）方式により同子会社役員に同社株式の全てを譲渡し分離独立させました。設立当初期待していたほど需要の伸びは高くなり、同子会社は苦戦を強いられてまいりました。今後事業を継続する上で追加投資の必要性が認められる一方で、当社が期待しているほどの成長とその速度には当面及ばないと判断したため、事業撤退に着手すべきとの結論にいたりました。

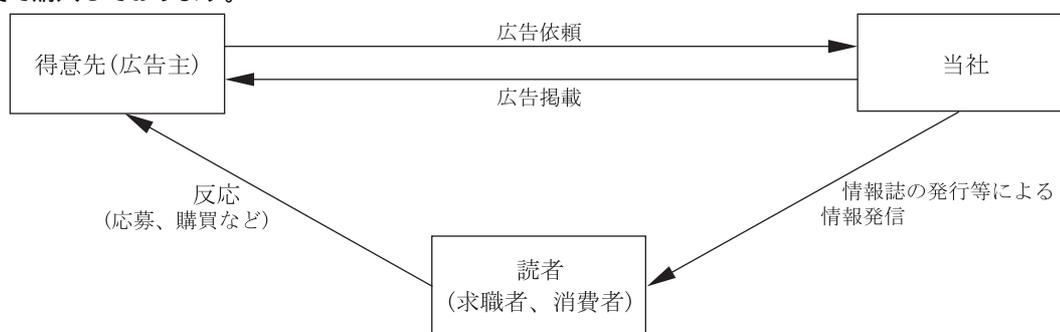
各セグメントの主な事業活動における各社の位置付けを事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

#### (1) 情報関連事業

##### 情報誌の編集発行

当社は、求人情報誌及び中古車情報誌を編集発行しております。クライアントから出稿された広告を情報誌として編集・発行・流通させることにより、その広告収入を得ております。求人情報誌としては、アルバイト・パート向けの無料求人情報誌『DOMO（ドモ）』（週刊）及び正社員向け有料求人情報誌『JOB（ジョブ）』（隔週発行）を発行しております。『DOMO』は、首都圏版（東京都内）、ヨコハマ版（横浜市内）、静岡県東・中・西部版（静岡県内）、及び名古屋版（名古屋市内）を発行しており、『JOB』は静岡県全県版を発行しております。中古車情報誌としては、有料中古車情報誌『のるぞー』（月刊）、及び女性やファミリー向け無料中古車情報誌『のるぞーF（エフ）』（月刊）をいずれも静岡県内にて発行しております。

なお、無料情報誌（フリーペーパー）については、当社が街中に設置する配布用什器（ラック）から読者が無償で入手し、有料情報誌については、配布地域の一般の書店やコンビニエンスストア等を通じて読者が有償で購入しております。



##### フリーペーパー取次事業

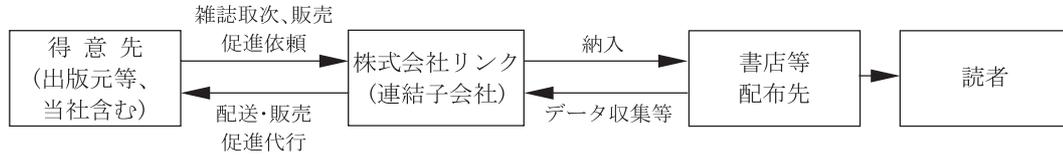
当社の創業以来の主力商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、独自に配布網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、独自の什器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを行っております。



(注) 従来は、テイクワンボックス事業（アイポケット事業）という呼称を使用しておりましたが、平成15年5月より、フリーペーパー取次事業に呼称を変更しております。

## 雑誌取次等

株式会社リンクは、『JOB』や『のぞー』といった当社の有料情報誌を流通させる業務から蓄積されたノウハウを事業化し、静岡県内における有料情報誌（地方誌）を中心とした取次業務を行うほか、各種販売促進に関するサービスを行っております。

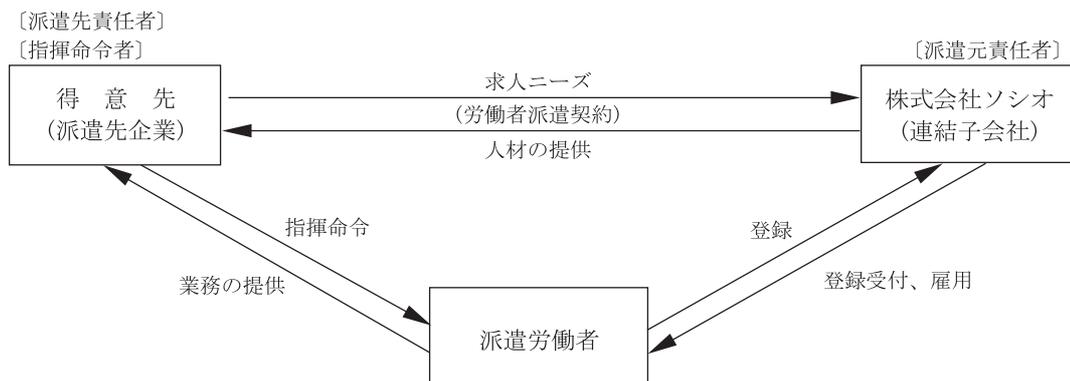


## (2) 人材関連事業

### 人材派遣

人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣する労働者が常用雇用される派遣事業、届出制）と、一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇用した上で派遣する登録型の派遣事業、許可制）に区分されますが、当社の連結子会社である株式会社ソシオは、昭和60年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業として、企業の各部門に一般事務・秘書・経理事務などを行う人材を派遣しております。

人材派遣事業の特徴は、派遣労働者の雇用者（株式会社ソシオ、派遣元責任者）と使用者（派遣先企業）とが分離していることにあります。労働者の派遣に際しては、あらかじめ派遣労働者を派遣元責任者に登録させた後、既登録者の中から派遣先企業の求める条件に合致する派遣労働者を選出、期間を定めて派遣元企業との間に雇用契約を締結した上で、派遣先企業に派遣しております。また、派遣労働者は派遣先企業では派遣先企業の指揮命令を受けて業務を遂行することとなります。

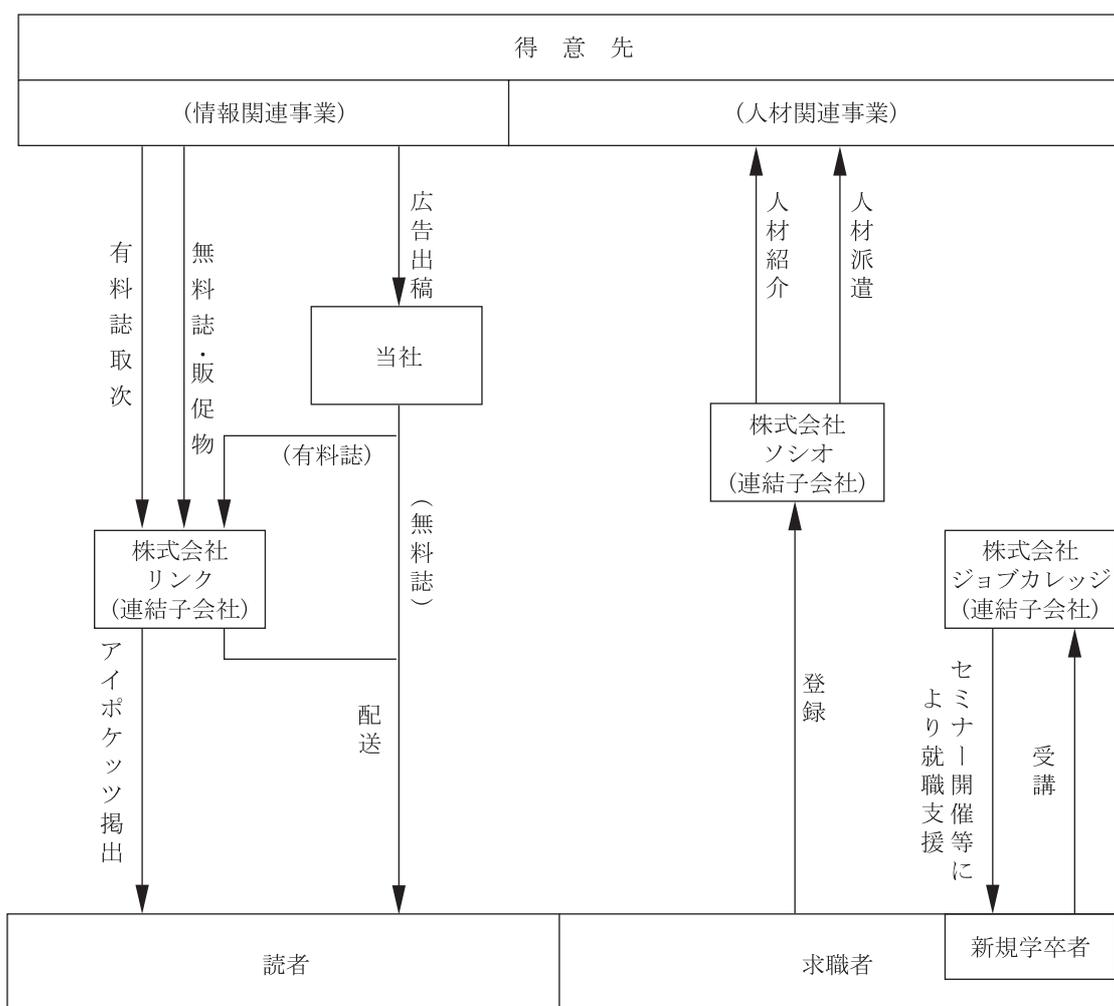


## 人材紹介等

株式会社ソシオは、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対する中途採用希望者の紹介等を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社ジョブカレッジは、新規学卒予定者を対象に講習・研修を行う就職支援事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のほか、連結子会社である株式会社ソシオプラスが静岡県内を中心に給与計算代行（ペイロールアウトソーシング）事業を営んでおりましたが、平成16年2月29日付でMB0方式により同子会社役員に同社株式の全てを譲渡し分離独立させました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク	東京都中央区	10,000	情報関連事業	100.0	当社の有料情報誌の取次、当社の情報誌への広告掲載、設備の賃貸 役員の兼任4名
株式会社ソシオ (注)2(注)4	東京都中央区	150,000	人材関連事業	100.0	当社への人材派遣及び人材紹介、当社の情報誌への広告掲載、設備の賃貸 役員の兼任3名
株式会社ジョブカレッジ	東京都中央区	10,000	人材関連事業	51.0	当社の情報誌への広告掲載、資金の貸付 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株式会社ソシオについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	5,701百万円
	(2) 経常利益	128百万円
	(3) 当期純利益	72百万円
	(4) 純資産額	346百万円
	(5) 総資産額	1,110百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報関連事業	293 [ 406 ]
人材関連事業	69 [ 31 ]
合計	362 [ 437 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

3 従業員数が最近1年間において118名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用の増加及び期間契約従業員制度の廃止によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
272 [ 386 ]	31.5	4.4	5,533,645

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。  
4 従業員数が最近1年間において103名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用の増加及び期間契約従業員制度の廃止によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済には大きな変化が見られました。期初においては、不良債権問題や株価低迷に起因する金融不安が払拭できず国内経済が引き続き低迷する中で、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生により世界的な景気減速の影響などが加わりました。しかし、ここ数年のリストラによる企業収益の顕著な回復に加え、イラク戦争やSARS問題の短期間での終結により世界的な景気減速が限定的に留まったことから、時間の経過とともに国内経済回復への期待が現実のものとなりつつあります。

このような経済環境の下、当社グループの連結業績は、売上高13,957百万円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益1,515百万円（前連結会計年度比36.9%増）、経常利益1,512百万円（前連結会計年度比39.8%増）、当期純利益881百万円（前連結会計年度比55.8%増）という結果となりました。売上高から当期純利益まで全て過去最高を記録いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （情報関連事業）

求人情報誌業界においては、雇用情勢は依然として厳しいものの、求人広告掲載件数に着目しますと、全体としては概ね好調に推移いたしました。景況感の回復とともに、減少傾向にあった正社員系の求人広告件数は前年同期比増加に転じました。一方、アルバイト系の求人広告件数は、雇用の流動化といった構造的な要因に加え、前述の景況感の回復が追い風となり、引き続き前年同期比超過で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社は、主力事業である求人情報誌事業で売上高を増加させることに成功いたしました。主力商品であるアルバイト・パート向け無料求人情報誌『DOMO』の売上高は大幅な増加となりました。静岡県内においては既に圧倒的な市場占有率を確保しており大幅な成長を期待できる状況にはありませんが、前述の求人広告市場全体の回復を受け、売上高は前年同期比で期初見通しを上回る増加となりました。一方、成長の柱である首都圏版、ヨコハマ版を発行しております首都圏においてはほぼ期初計画通り大幅に売上高が増加し、平成15年6月に名古屋版を創刊した名古屋地区においては期初計画を大幅に上回る売上高となりました。しかしながら、静岡県内で発行しております正社員向け求人情報誌『JOB』については、雇用の流動化による正社員層の縮小、及び有料情報誌からフリーペーパーあるいはインターネットサイトへの移行といった影響を受け、売上高は前年同期比で大幅に減少いたしました。

中古車情報誌の売上高は前年同期比で増加いたしました。中古車市場の不振及び競争の激化を受け、有料中古車情報誌『のるぞー』の売上高は前年同期比で大幅に減少しましたが、無料中古車情報誌『のるぞーF』の売上高が引き続き前年同期比で大幅に増加し、全体を牽引いたしました。

一方、株式会社リンクのフリーペーパー取次事業は、昨今のフリーペーパー発行の増加を追い風に、売上高は前年同期比で増加いたしました。ナショナルチェーン店等集客力を有する店舗への什器設置が進んだことにより、確実に認知度が高まっており、同事業は当社グループにおける有力な成長事業として位置付けております。

その結果、情報関連事業では、売上高8,315百万円（前連結会計年度比24.6%増）、営業利益1,409百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

#### (人材関連事業)

企業の人的リストラの一巡、それに伴う企業収益力の回復などから、人材派遣市場は再び拡大の兆しが出ております。

このような経営環境の下、株式会社ソシオの人材派遣事業の売上高は前年同期比で増加となりました。地域別売上高は、静岡県では大幅に増加したものの、首都圏では伸び悩む結果となりました。市場占有率が高い静岡県と、後発として進出している首都圏との大きな格差は、知名度や優秀な派遣スタッフのデータベースの豊富さといった競争力の差が顕著に表れたものと考えられます。

また、人材紹介等につきましては、売上高が減少しておりますが、これは、企業が求める人材の質の高度化による受注機会の減少が主な要因と考えられます。

これまで株式会社ソシオの行う人材派遣事業の利益をその他の事業の損失が超過してしまう構造が続いておりましたが、前連結会計年度末における福岡県で人材派遣事業等を行う株式会社ソシオ福岡の営業譲渡及び解散、当連結会計年度末における静岡県を中心として給与計算代行（ペイロールアウトソーシング）事業を行う株式会社ソシオプロスのMB0方式による分離独立といった不採算事業からの撤退を行ってまいりました。併せて株式会社ソシオにおけるローコストオペレーションの徹底により同社の利益体質を定着させたことで、人材関連事業全体でも黒字回復を果たしました。

その結果、人材関連事業では、売上高5,793百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益103百万円（前連結会計年度 営業損失61百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加、有形固定資産の売却による収入等により、前連結会計年度に比べて、596百万円（22.2%）増加し、当連結会計年度末には、3,277百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,056百万円（前連結会計年度比407百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,445百万円等の営業収入が、売上債権の増加額120百万円、賞与引当金額の減少額73百万円を大きく上回ったことにより資金が増加したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は201百万円（前連結会計年度比100百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出102百万円、敷金保証金の差入による支出額148百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入120百万円、有形固定資産の売却による収入402百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は661百万円(前連結会計年度比707百万円減)となりました。

これは、主に短期借入金の純減額190百万円、長期借入金の返済による支出437百万円、配当金の支払額55百万円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	1,611,078	112.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	942,990	65.9	1,131,079	70.2
図書印刷株式会社	488,652	34.1	479,953	29.8

### (2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

1 当連結会計年度等における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報関連事業	8,271,451	59.2	124.9
情報誌編集発行	7,723,922	55.3	125.2
求人情報サイト運営	23,623	0.2	
フリーペーパー取次事業 (注) 2	422,985	3.0	120.6
雑誌取次等	100,920	0.7	95.6
人材関連事業	5,685,632	40.8	110.6
人材派遣	5,509,405	39.5	112.3
人材紹介等	176,226	1.3	74.7
合計	13,957,083	100.0	118.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来は、テイクワンボックス(アイポケッツ)事業という呼称を使用しておりましたが、平成15年5月より、フリーペーパー取次事業に呼称を変更しております。

2 当連結会計年度における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	7,723,922	100.0	125.2
無料求人情報誌(DOMO)	6,618,646	85.7	132.3
(うち東京都)	2,001,411	25.9	180.9
(うち神奈川県)	631,750	8.2	145.9
(うち静岡県)	3,794,033	49.1	109.6
(うち愛知県)	191,450	2.5	
有料求人情報誌(JOB)	636,490	8.2	88.9
中古車情報誌	468,785	6.1	104.4

3 当連結会計年度における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	5,509,405	100.0	112.3
東京都	833,081	15.1	97.5
神奈川県	581,776	10.6	99.2
静岡県	3,544,762	64.3	122.3
愛知県	549,785	10.0	117.0

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 無料求人情報誌『DOMO』の首都圏市場でのシェア向上と地域展開

当社が首都圏で無料求人情報誌の拡販を推進してきた結果、他社からも無料求人情報誌が発行されるようになってきております。競争が激しくなっていく状況下、他社との競争力を高めるため、営業 - 制作 - 流通 - 管理における低コスト体制構築とサービスの向上を両立させることにより、市場浸透手法をより洗練させ、首都圏における市場シェアを高めていくことに取り組んでまいります。

同時に、新規地域への展開も積極的に推進し、静岡県及び首都圏に次ぐ収益源の確保を図ってまいります。平成15年6月に『DOMO』名古屋版を創刊いたしました。当初計画を上回る進捗により短期収益化が見えたため、本年平成16年6月に『DOMO』大阪版を創刊することを決定いたしました。

#### (2) インターネットを利用したサービスや新商品の開発

当社は、情報誌という紙媒体による情報サービスを得意としておりますが、市場ニーズや情報受領側の欲するものを敏感に感じとりつつ、インターネットを利用したサービスや新商品の開発にも取り組んでいく所存であります。

#### (3) フリーペーパー取次事業における優良設置場所の確保

株式会社リンクのフリーペーパー取次事業は、フリーペーパーやパンフレットなどの販売促進ツール等を専用ラックに掲出するものであります。フリーペーパー等は、有料雑誌等とは異なり、独自の配布・流通網を構築しなくてはなりません。この流通網の構築には、時間とコストが必要となるほか、有効なサービスとして成立させるためには、専用ラックの設置場所の質が重要となります。このため、同事業を更に展開していくために、ファーストフードチェーン、ファミリーレストラン、スーパーマーケット等の集客力の高い店舗等への設置を推進し、ターゲットする読者へ効率よくフリーペーパー等が届けられるように、流通網を構築していく所存であります。

また、首都圏及び名古屋といった大都市においては、フリーペーパーの急速な普及により、フリーマガジンと呼ばれる雑誌形態のフリーペーパーも充実してきております。チラシやパンフレットとは異なり、フリーマガジンはその多くが定期刊行物であるため、同事業の安定収益源として囲い込みを図ってまいります。

#### (4) 人材関連事業における経営資源の集中化

株式会社ソシオの人材派遣を中心とした人材関連事業は、市場の成熟や競合の激化等の影響を受け、後発としては規模の拡大が難しい状態にあります。このため、前連結会計年度において、人材紹介の首都圏地区からの撤退、九州地区を中心として人材派遣業を営んでいた株式会社ソシオ福岡の解散を実行しております。今後も、当社グループの知名度や実績を活用できる静岡県内など優位性を発揮できる市場を選択し、そこに経営資源を集中させることにより利益を拡大していく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業拡大に対応するため、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は345,536千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用および差入敷金保証金を含めて記載しております。

#### [情報関連事業]

有形固定資産に対する投資は主にサーバーやパソコンおよびプリンターへの投資であり、投資金額は104,244千円であります。

無形固定資産に対する投資はのぞーおよびインターネット求人システムに関する投資であり、投資金額は79,740千円であります。

差入敷金保証金は東京本社、大阪事業所の新設に係る増加等で投資金額は139,513千円であります。

また、重要な設備の除却、売却等については静岡本社の土地等であり、当該帳簿価額は413,448千円であります。

#### [人材関連事業]

当連結会計年度の当該種類別セグメントにおける重要な設備投資および重要な設備の除却、売却等に該当する事項はありません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、平成16年2月29日現在の各事務所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (静岡県静岡市)	情報関連 事業	管理設備	86,022	180,351 (859.61)	119,942	47,219	433,535	9 [ 3 ]
東京本社 (東京都中央区)	情報関連 事業	販売設備 管理設備	19,268		3,835	82,710	105,813	30 [ 11 ]
制作部静岡 (静岡県静岡市)	情報関連 事業	制作設備	2,699		12,439	13,728	28,867	5 [ 74 ]
制作部浜松 (静岡県浜松市)	情報関連 事業	制作設備	1,095		11,351	25,106	37,553	3 [ 56 ]
静岡事業所 (静岡県静岡市)	情報関連 事業	販売設備	82,916	179,050 (518.99)	31,992	15,365	309,325	45 [ 38 ]
浜松事業所 (静岡県浜松市)	情報関連 事業	販売設備	89,198	141,934 (979.87)	667	6,253	238,053	37 [ 80 ]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	情報関連 事業	販売設備	93,815	187,219 (994.57)	667	7,119	288,821	26 [ 62 ]
東京事業所 (東京都千代田区)	情報関連 事業	販売設備	4,291			68,232	72,523	55 [ 60 ]
名古屋事業所 (愛知県名古屋市中区)	情報関連 事業	販売設備	2,115		4,803	21,044	27,963	21 [ 13 ]

(2) 国内子会社

平成16年2月29日現在

会社名、事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	情報関連 事業	販売設備 管理設備	707	1,829	2,536	10 [ 5 ]
株式会社ソシオ 本社 (東京都中央区)	人材関連 事業	販売設備 管理設備	30,237	2,344	32,581	5 [ 2 ]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 その他の中には機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、差入敷金保証金、長期前払費用等が含まれております。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[ ]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。
- 4 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社207,894千円、国内子会社102,144千円であります。
- 5 現在休止中の主な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成16年2月29日現在の重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払 額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の 増加能力
提出 会社	営業拠点（大阪 府大阪市）	情報関連事 業	営業拠 点 新設	28,466	25,436	増資資金	平成16年1月	平成16年3月	設備の 拡張

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿 価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	本社 (静岡県静岡 市)	情報関連事 業	管理設備	111,146	平成16年5月	本店移転のため能力の減少は 殆どなし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

(注) 平成16年5月27日開催の当社定時株主総会で、会社が発行する株式の総数を44,900,000株に定款を変更いたしました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,621,040	11,242,080	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,621,040	11,242,080		

(注) 平成16年4月20日をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権  
株主総会の特別決議日(平成14年5月30日)

	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の数	1,319個	1,222個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	131,900株	244,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1,030円	515円
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1,030円 515円	515円 258円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う権利喪失によるものであり、平成15年10月31日以降平成16年2月29日までの間に57個減少しております。  
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的の株式数を調整されるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率  
ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。  
3 平成16年4月20日をもって平成16年2月29日最終日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式数、払込金額、発行価格および資本組入額が調整されております。

旧転換社債等

第 1 回無担保社債（新株引受権付）

	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株引受権の残高	20,910千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円	494.5円
資本組入額	495円	248円

(注) 1 当社が新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込金額をもって新株式を発行した場合または株式分割により当社株式を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整されるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

調整の結果生じる円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入するものとします。

- 平成14年12月4日に、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。
- 平成16年4月20日をもって平成16年2月29日最終日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。これにより新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。

第 2 回無担保社債（新株引受権付）

	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株引受権の残高	20,808千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円	494.5円
資本組入額	495円	248円

(注) 1 当社が新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込金額をもって新株式を発行した場合または株式分割により当社株式を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整されるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

調整の結果生じる円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入するものとします。

- 平成14年12月4日に、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。
- 平成16年4月20日をもって平成16年2月29日最終日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。これにより新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月29日 (注) 1	2,500	46,500	6,250	28,250	6,250	6,250
平成12年3月1日 (注) 2		46,500	5,000	23,250		6,250
平成13年2月28日 (注) 3	139,500	186,000		23,250		6,250
平成13年7月13日 (注) 4	4,464,000	4,650,000		23,250		6,250
平成13年8月30日 (注) 5	300,000	4,950,000	153,000	176,250	153,000	159,250
平成14年12月4日 (注) 6	650,000	5,600,000	193,700	369,950	295,100	454,350
平成15年12月9日 (注) 7	10,520	5,610,520	5,207	375,157	5,279	459,629
平成16年1月20日 (注) 8	10,520	5,621,040	5,207	380,364	5,279	464,908

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先 アルバイトタイムス従業員持株会

2 株式会社ラルクを吸収合併

(合併比率 3 : 400)

合併に際し、無額面株式40,000株を発行し、株式会社ラルクの株主に対し、株式会社ラルクの株式3株に対し当社無額面株式400株の割合をもって割当交付し、合併により株式会社ラルクから取得する当社額面株式(1株の額面金額500円)40,000株を消却しております。なお、合併に伴い資本の額は15,000千円増加すると共に、株式消却により資本の額を20,000千円減少したため、合併後の資本の額を23,250千円としております。

3 株式分割

(分割比率 1 : 4)

4 株式分割

(分割比率 1 : 25)

5 有償第三者割当

発行価格 1,020円

資本組入額 510円

主な割当先 株式会社静岡銀行、S M B C キャピタル株式会社、静岡キャピタル株式会社、アルバイトタイムス従業員持株会、他4名

6 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 800円

引受価額 752円

発行価額 595円

資本組入額 298円

7 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行価格 988.9円

資本組入額 495円

8 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行価格 988.9円

資本組入額 495円

9 平成16年4月20日付株式分割

(分割比率 1 : 2)

## (4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		8	2	22	25	2	2,094	2,151	
所有株式数(単元)		10,943	271	671	6,912	3	37,413	56,210	40
所有株式数の割合(%)		19.46	0.48	1.20	12.30	0.01	66.56	100.00	

(注) 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市大岩3-9-12-2	2,587	46.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	341	6.08
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	330	5.87
ゴールドマン サックス インターナショナル	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー (常代) ゴールドマン サックス証券会社東京支店	275	4.91
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市沓谷5-5-7	221	3.94
日興シティ信託銀行株式会社投信口	東京都品川区東品川2-3-14	203	3.62
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	132	2.35
鈴木秀和	静岡県静岡市中原2-7-63-1003	85	1.51
エイチエスピーシーバンクピーエルシークライアントツューケータックストーリーティ	東京都中央区日本橋3-11-1 (常代) 香港上海銀行東京支店	80	1.42
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	72	1.28
計		4,329	77.03

(注) 上記の内、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口、日興シティ信託銀行株式会社投信口及び資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口の所有株式数は全て信託業務に関わる株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,621,000	56,210	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	40		
発行済株式総数	5,621,040		
総株主の議決権		56,210	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年5月30日の第29期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月30日当社第29回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員(課長以上の管理職及びそれに相当する者)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月30日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の社外取締役木幡仁一 当社の管理職42名 当社の子会社株式会社ソシオの取締役長谷川圭男 当社の子会社株式会社ソシオの管理職13名 当社の子会社株式会社リンクの管理職6名 当社の子会社株式会社ソシオ福岡の管理職1名 当社の子会社株式会社ソシオプロスの管理職3名 合計67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、従業員の退職に伴う権利喪失により減少しており、平成16年4月30日現在では、49名であります。

平成16年5月27日の第31期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月27日当社第31回定時株主総会前日までの当社及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年5月27日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社の子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	発行する新株予約権の総数は、当社平成16年2月期連結損益計算書における当期純利益の5%に相当する44,085,373円を新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値(1円未満の端数は切り上げ、以下「基準価格」という。)に100を乗じた数で除した数(整数未満の端数は切り捨てる)を上限とし(新株予約権1個あたりの目的となる株式100株)、株式の数はその数に100を乗じた数を上限とする。 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権発行の日から1年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は新株予約権を行使する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が基準価格に1.05を乗じた価格を下回るときは、新株予約権を行使することはできない。 b 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と割当対象者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により目的の株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権および発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式のみについて行われ、調整に生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年5月27日現在	
		価額の総額(円)	
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月29日決議)	100,000	100,000,000	
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000,000	
未行使割合(%)	100.0%	100.0%	

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.8%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

機動的な資本政策の遂行を目的としておりましたが、前決議期間においてはその必要性がなかったため、買受けは行っておりません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年5月27日現在	
			価額の総額(円)	
自己株式取得に係る決議				

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えております。

そのため、内部留保金ならびにフリーキャッシュフローにつきましては、無料求人情報誌事業等への投資に充当し、さらなる成長を図ってまいります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり業績に合わせた利益配分を行っていく方針です。

第31期の利益配当については、このような考えに基づき、定時株主総会において1株当たり14円と決議しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)				845	3,000
最低(円)				685	635

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

2 当社株式は、平成14年12月4日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については該当はありません。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	10月	11月	12月	平成16年1月	2月
最高(円)	1,520	2,370	2,350	2,340	3,000	2,900
最低(円)	1,360	1,420	1,960	1,980	2,260	1,150

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

2 平成16年2月29日(ただし、平成16年2月28日及び29日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年2月27日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成16年2月23日が権利付最終売買日にあたり、平成16年2月24日以降は権利落売買となっております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 秀 和	昭和37年 7月28日生	昭和61年12月 平成 5年12月 平成 7年10月 平成10年 3月 平成11年 4月 当社入社 当社経営企画部部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)、株式 会社ソシオ代表取締役社長、株式 会社リンク代表取締役社長、株式 会社ソシオ福岡代表取締役社長	170
取締役	営業本部長	長 野 節 雄	昭和39年 4月14日生	平成 9年 6月 平成12年11月 平成14年 5月 平成15年 3月 平成15年 5月 平成15年12月 プライスウォーターハウスクーパ ースコンサルタント株式会社入社 株式会社ぶらっとホーム入社 当社入社経営企画部部長 当社マーケティング本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役営業本部長(現任)	0
取締役	管理本部長	垣 内 康 晴	昭和38年 7月 9日生	昭和60年 3月 平成12年 3月 平成13年 3月 平成15年12月 平成16年 5月 当社入社 当社管理部部長 当社経理部部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長(現任)	19
取締役		木 幡 仁 一	昭和32年12月 8日生	昭和56年 9月 昭和60年 9月 平成 5年 5月 平成13年 9月 平成14年 5月 学校法人大原学園大原簿記学校入 社 株式会社住友ビジネスコンサルテ ィング(現株式会社日本総合研 究所)入社 税理士登録 有限会社木幡会計事務所取締役 (現任) 特定非営利活動法人中小企業アイ ティイー化支援協会理事(現任) 当社取締役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		塚本泰彦	昭和34年3月7日生	昭和56年4月 昭和61年3月 平成元年7月 平成11年4月 平成12年9月 平成14年5月	焼津自動車株式会社(現株式会社 アンビ・ア)入社 当社入社 当社取締役営業部長 当社取締役審査室長 当社内部監査部長 当社監査役(常勤)(現任)	85
監査役 (常勤)		富永典利	昭和27年1月14日生	昭和62年12月 昭和63年8月 平成11年3月 平成12年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年5月	株式会社マネージメントプレーン 入社 当社入社 当社管理部部长兼経営企画部部长 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役関係会社管掌 当社監査役(常勤)(現任)	40
監査役		上川真一	昭和35年9月12日生	平成3年10月 平成7年7月 平成11年4月 平成15年5月	ケーパース・アンド・ライブラン ド東京事務所(現中央青山監査法 人)入社 公認会計士登録 公認会計士ビジネスインテグ レーション(上川公認会計士・税理士 共同事務所)主宰(現任) 当社監査役(現任)	0
監査役		清水久員	昭和38年3月11日生	昭和60年10月 平成1年2月 平成3年8月 平成5年8月 平成10年1月 平成10年5月 平成16年5月	監査法人朝日新和会計社(現あ ずさ監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティング 出向 清水公認会計士事務所所長(現 任) 税理士登録 当社監査役(現任)	0
計						321

(注) 1 取締役木幡仁一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役上川真一及び清水久員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,791,272		3,277,568	
2		受取手形及び売掛金	1,379,537		1,759,793	
3		たな卸資産	22,037		12,993	
4		繰延税金資産	144,857		101,674	
5		その他	91,155		80,994	
		貸倒引当金	9,820		13,300	
		流動資産合計	4,419,040	67.1	5,219,725	73.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物及び構築物	608,545		601,993	
		減価償却累計額	195,674	412,871	202,099	399,893
2		機械装置及び運搬具	20,955		19,930	
		減価償却累計額	16,425	4,530	16,373	3,556
3	1	土地		1,093,751		688,555
4		建設仮勘定				4,597
5		その他	214,375		256,941	
		減価償却累計額	126,863	87,512	154,391	102,550
		有形固定資産合計	1,598,665	24.3	1,199,153	16.9
(2) 無形固定資産						
			244,137	3.7	231,944	3.3
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	847		847	
2		その他	362,171		477,664	
		貸倒引当金	37,461		35,460	
		投資その他の資産合計	325,558	4.9	443,051	6.2
		固定資産合計	2,168,361	32.9	1,874,149	26.4
繰延資産						
1		社債発行差金	33		23	
		繰延資産合計	33	0.0	23	0.0
		資産合計	6,587,434	100.0	7,093,898	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	354,826			
2		893,501		1,209,663	
3		453,084		427,588	
4		209,353		162,963	
5		211,022		280,585	
		2,121,787	32.2	2,080,799	29.3
流動負債合計					
固定負債					
1		5,916		5,916	
2	1	272,458			
3				850	
		278,374	4.2	6,766	0.1
		2,400,161	36.4	2,087,566	29.4
負債合計					
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
		7,822	0.1	9,488	0.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
		369,950	5.6		
資本準備金					
		454,350	6.9		
連結剰余金					
		3,370,796	51.2		
		4,195,096	63.7		
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		6,587,434	100.0		
資本金					
	2			380,364	5.4
資本剰余金					
				464,908	6.5
利益剰余金					
				4,170,546	58.8
				5,015,819	70.7
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
				7,093,898	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,766,456	100.0	13,957,083	100.0	
売上原価			6,118,567	52.0	6,908,391	49.5	
売上総利益			5,647,889	48.0	7,048,692	50.5	
販売費及び一般管理費	1		4,540,755	38.6	5,532,896	39.6	
営業利益			1,107,133	9.4	1,515,796	10.9	
営業外収益							
1 受取利息		244			223		
2 受取配当金		12			152		
3 受取手数料		4,497			1,306		
4 助成金収入		1,127					
5 消費税等調整益		2,427					
6 保険配当金					1,156		
7 イベント収入					1,542		
8 その他		4,138	12,447	0.1	2,576	6,958	0.0
営業外費用							
1 支払利息		16,994			6,137		
2 新株発行費		19,741					
3 違約金					3,753		
4 その他		522	37,258	0.3	79	9,970	0.1
経常利益			1,082,322	9.2	1,512,783	10.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	2				2,033		
2 貸倒引当金戻入益		81			250		
3 商標権売却益					476		
4 投資有価証券売却益		566	647	0.0	2,759	0.1	
特別損失							
1 固定資産売却損	3				13,468		
2 固定資産除却損	4	11,430			50,930		
3 投資有価証券売却損		55					
4 貸倒引当金繰入額	5	8,250					
5 関係会社株式売却損					5,655		
6 清算に伴う費用	6	6,150					
7 退職給付制度改定に伴う費用		18,183	44,070	0.4	70,054	0.5	
税金等調整前当期純利益			1,038,899	8.8	1,445,489	10.4	
法人税、住民税及び 事業税		583,372			526,773		
法人税等調整額		97,682	485,689	4.1	38,674	565,447	4.1
少数株主損失			12,722	0.1		1,665	0.0
当期純利益			565,932	4.8	881,707	6.3	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,901,460		
連結剰余金減少高					
1 配当金		79,200			
2 取締役賞与		17,396	96,596		
当期純利益			565,932		
連結剰余金期末残高			3,370,796		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					454,350
資本剰余金増加高					
1 新株引受権の行使による新株の発行				10,391	
2 新株引受権からの振替				166	10,558
資本剰余金期末残高					464,908
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					3,370,796
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				881,707	881,707
利益剰余金減少高					
1 配当金				56,000	
2 取締役賞与				25,956	81,956
利益剰余金期末残高					4,170,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,038,899	1,445,489
減価償却費		135,873	153,545
貸倒引当金の増減( )額		10,946	1,512
賞与引当金の増減( )額		27,184	46,390
退職給付引当金の増減( )額		15,947	
受取利息及び配当金		256	375
支払利息		16,994	6,137
投資有価証券売却益		566	
投資有価証券売却損		55	
固定資産売却益			2,033
固定資産売却損			13,468
固定資産除却損		11,430	50,930
関係会社株式会社売却損			5,655
売上債権の増( )減額		270,386	390,397
たな卸資産の増( )減額		13,655	9,035
未払債務の増減( )額		85,479	311,468
未払消費税等の増減( )額		10,726	42,588
役員賞与の支払額		17,396	25,956
その他		25,610	39,312
小計		993,770	1,613,990
利息及び配当金の受取額		299	398
利息の支払額		16,587	5,326
法人税等の支払額		327,968	552,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		649,514	1,056,972
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		326,000	10,000
定期預金の払戻による収入		552,000	120,000
有形固定資産の取得による支出		52,638	102,967
有形固定資産の除却に係る支出		876	13,669
有形固定資産の売却による収入			402,562
無形固定資産の取得による支出		76,423	83,364
投資有価証券の売却による収入		946	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2		3,514
敷金保証金の差入れによる支出		17,467	148,062
敷金保証金の返還による収入		38,286	56,630
その他		17,408	23,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		100,418	201,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減( )額			190,000
長期借入金の返済による支出		368,406	437,284
少数株主からの払込による収入		4,900	
株式の発行による収入		488,800	20,806
配当金の支払額		79,200	55,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,094	661,811

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減( )額		796,027	596,296
現金及び現金同等物の期首残高		1,885,244	2,681,272
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,681,272	3,277,568

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      (株)リンク                      (株)ソシオ                      (株)ソシオ福岡                      (株)ソシオプロス                      (株)ジョブカレッジ                      子会社は全て連結されております。                      なお、(株)ジョブカレッジは当連結会計年度から設立により連結子会社としております。                      また、(株)ソシオ福岡は平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      (株)リンク                      (株)ソシオ                      (株)ジョブカレッジ                      子会社は全て連結されております。                      なお、(株)ソシオ福岡は当連結会計年度に清算終了したことにより、(株)ソシオプロスは保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 26～50年                      無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      貯蔵品                      同左                      有形固定資産                      同左                      無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は2,599千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の返還による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金保証金の返還による収入」は19,508千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等調整益」(当連結会計年度450千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は1,231千円であります。</li> <li>3. 前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「イベント収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「イベント収入」は483千円であります。</li> <li>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「新株発行費」(当連結会計年度41千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(退職給付引当金) 当社及び連結子会社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用18,183千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(賞与引当金) 当連結会計年度より、当社、(株)ソシオ、(株)リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に、9月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日と12月1日から2月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月、6月から主としてそれぞれ7月、10月、1月及び4月に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
1	担保提供資産及び対応債務	1	
	担保提供資産		
	建物及び構築物		224,866千円
	土地		841,501千円
	計		1,066,367千円
	対応債務		
	短期借入金		153,576千円
	長期借入金		272,458千円
	計		426,034千円
2		2	発行済株式の種類及び総数
			普通株式 5,621,040株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 9,169千円	貸倒引当金繰入額 8,700千円
給与手当 1,232,370千円	給与手当 1,432,010千円
賞与引当金繰入額 201,231千円	賞与引当金繰入額 157,712千円
退職給付費用 34,955千円	退職給付費用 56,001千円
2	2 固定資産売却益の内訳
	土地 2,033千円
3	3 固定資産売却損の内訳
	建物及び構築物 8,135千円
	土地 5,216千円
	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 116千円
	計 13,468千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 2,187千円	建物及び構築物 14,072千円
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 3,170千円	機械装置及び運搬具 51千円
無形固定資産 (ソフトウェア) 3,196千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 4,541千円
投資その他の資産 (長期前払費用) 2,172千円	無形固定資産 (ソフトウェア) 17,569千円
建物等解体費用 703千円	投資その他の資産 (長期前払費用) 861千円
計 11,430千円	建物等解体費用 13,833千円
	計 50,930千円
5 貸倒引当金繰入額の内訳	5
ゴルフ会員権預託保証金 8,250千円	
6 清算に伴う費用は(株)ソシオ福岡の清算に伴う損失であります。	6

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,791,272千円	現金及び預金勘定 3,277,568千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 110,000千円	現金及び現金同等物 3,277,568千円
<u>現金及び現金同等物 2,681,272千円</u>	
2	2 株式の売却により連結子会社から除外した(株)ソシ オプロスの資産及び負債の主な内訳
	流動資産 13,051千円
	固定資産 6,899千円
	流動負債 8,515千円
	株式売却損 5,655千円
	<u>同社株式の売却価額 5,780千円</u>
	同社の現金及び現金同等物 2,265千円
	<u>同社の売却による収入 3,514千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">30,240</td> <td style="text-align: right;">20,519</td> <td style="text-align: right;">9,721</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,326</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,567</td> <td style="text-align: right;">22,348</td> <td style="text-align: right;">11,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,218千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,879千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496	合計	33,567	22,348	11,218	1年内	7,744千円	1年超	3,474千円	合計	11,218千円	支払リース料	15,879千円	減価償却費相当額	15,879千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">35,394</td> <td style="text-align: right;">32,751</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,642千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,078千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	32,751	2,642	1年内	2,642千円	支払リース料	7,078千円	減価償却費相当額	7,078千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496																																						
合計	33,567	22,348	11,218																																						
1年内	7,744千円																																								
1年超	3,474千円																																								
合計	11,218千円																																								
支払リース料	15,879千円																																								
減価償却費相当額	15,879千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	32,751	2,642																																						
1年内	2,642千円																																								
支払リース料	7,078千円																																								
減価償却費相当額	7,078千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (平成16年 2月29日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年 9月 1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。これに伴う影響額18,183千円は特別損失に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>18,182千円</td></tr><tr><td>(2) 確定拠出年金掛金</td><td>18,346千円</td></tr><tr><td>(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う費用</td><td>18,183千円</td></tr><tr><td>(4) 退職給付費用</td><td>54,713千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	18,182千円	(2) 確定拠出年金掛金	18,346千円	(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う費用	18,183千円	(4) 退職給付費用	54,713千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年 9月 1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>57,392千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>57,392千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	57,392千円	(2) 退職給付費用	57,392千円
(1) 勤務費用	18,182千円												
(2) 確定拠出年金掛金	18,346千円												
(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う費用	18,183千円												
(4) 退職給付費用	54,713千円												
(1) 確定拠出年金掛金	57,392千円												
(2) 退職給付費用	57,392千円												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">38,965千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,705千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,712千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,945千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">223,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173,971千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">171,331千円</td></tr> </table> <p>平成15年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,857千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">26,474千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> </table> <p>3</p>	未払事業税等	38,965千円	賞与引当金繰入限度超過額	56,231千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,705千円	税務上の繰越欠損金	93,712千円	一括償却資産	14,401千円	その他	4,945千円	小計	223,962千円	評価性引当額	49,991千円	繰延税金資産合計	173,971千円	特別償却準備金	2,639千円	繰延税金負債合計	2,639千円	繰延税金資産の純額	171,331千円	流動資産 繰延税金資産	144,857千円	固定資産 その他	26,474千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">40,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,777千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,932千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,772千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">18,607千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,346千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">153,422千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,649千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">132,657千円</td></tr> </table> <p>平成16年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,674千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">31,833千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">850千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p> <p>3 当連結会計年度における税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.7%に変更しております。この税率の変更により、当期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額の金額に与える影響額は軽微であります。</p>	未払事業税等	40,985千円	賞与引当金繰入限度超過額	48,777千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,932千円	税務上の繰越欠損金	18,772千円	一括償却資産	18,607千円	その他	11,346千円	小計	153,422千円	評価性引当額	18,772千円	繰延税金資産合計	134,649千円	特別償却準備金	1,992千円	繰延税金負債合計	1,992千円	繰延税金資産の純額	132,657千円	流動資産 繰延税金資産	101,674千円	固定資産 その他	31,833千円	固定負債 その他	850千円
未払事業税等	38,965千円																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	56,231千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	15,705千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	93,712千円																																																																						
一括償却資産	14,401千円																																																																						
その他	4,945千円																																																																						
小計	223,962千円																																																																						
評価性引当額	49,991千円																																																																						
繰延税金資産合計	173,971千円																																																																						
特別償却準備金	2,639千円																																																																						
繰延税金負債合計	2,639千円																																																																						
繰延税金資産の純額	171,331千円																																																																						
流動資産 繰延税金資産	144,857千円																																																																						
固定資産 その他	26,474千円																																																																						
法定実効税率	41.1%																																																																						
(調整)																																																																							
同族会社の留保金額に対する税額	4.8%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																						
住民税均等割等	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																						
未払事業税等	40,985千円																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	48,777千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	14,932千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	18,772千円																																																																						
一括償却資産	18,607千円																																																																						
その他	11,346千円																																																																						
小計	153,422千円																																																																						
評価性引当額	18,772千円																																																																						
繰延税金資産合計	134,649千円																																																																						
特別償却準備金	1,992千円																																																																						
繰延税金負債合計	1,992千円																																																																						
繰延税金資産の純額	132,657千円																																																																						
流動資産 繰延税金資産	101,674千円																																																																						
固定資産 その他	31,833千円																																																																						
固定負債 その他	850千円																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,623,689	5,142,767	11,766,456		11,766,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,803	106,010	155,813	(155,813)	
計	6,673,492	5,248,778	11,922,270	(155,813)	11,766,456
営業費用	5,509,945	5,310,439	10,820,384	(161,061)	10,659,323
営業利益又は営業損 失( )	1,163,547	61,661	1,101,885	5,247	1,107,133
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,524,825	1,081,682	6,606,508	(19,073)	6,587,434
減価償却費	116,419	19,454	135,873		135,873
資本的支出	127,686	13,367	141,054		141,054

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,271,451	5,685,632	13,957,083		13,957,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,530	108,233	152,763	(152,763)	
計	8,315,981	5,793,865	14,109,846	(152,763)	13,957,083
営業費用	6,906,573	5,690,278	12,596,851	(155,564)	12,441,287
営業利益	1,409,408	103,586	1,512,994	2,801	1,515,796
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,988,415	1,118,263	7,106,678	(12,780)	7,093,898
減価償却費	133,770	19,775	153,545		153,545
資本的支出	190,364	6,560	196,925		196,925

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	749円12銭	892円32銭
1株当たり当期純利益	110円85銭	157円34銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 155円08銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 744円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益 105円77銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(千円)		881,707
普通株式に係る当期純利益(千円)		881,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権		25
新株予約権		56
普通株式増加数(千株)		81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成16年1月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年4月20日付をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,621,040株
3. 配当起算日 平成16年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	372円24銭	1株当たり純資産額	446円16銭
1株当たり当期純利益	52円88銭	1株当たり当期純利益	78円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円54銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アルパイトタイムス (注)2(注)4	第1回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年 8月29日	4,182	4,182	(注)1	なし	平成18年 8月28日
株式会社アルパイトタイムス (注)2(注)4	第2回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年 8月29日	1,734	1,734	(注)1	なし	平成18年 8月28日
合計			5,916	5,916			

(注) 1 第1回無担保社債(新株引受権付)及び第2回無担保社債(新株引受権付)の社債の利率は、長期プライムレート年利率を適用しております。

2 第1回無担保社債(新株引受権付)及び第2回無担保社債(新株引受権付)の明細は次のとおりであります。

	第1回無担保社債(新株引受権付)	第2回無担保社債(新株引受権付)
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
株式の発行価格	1株につき988.9円	1株につき988.9円
発行価額の総額	20,910千円	52,020千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額		20,808千円
新株引受権の付与割合	100%	100%
新株引受権の行使期間	平成15年8月29日から 平成18年8月28日まで	平成15年8月29日から 平成18年8月28日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

3 連結決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)
	5,916		

4 いずれも新株引受権は、当社及び当社の子会社の役員に対し、インセンティブを付与する目的で役員報酬として譲渡した成功報酬型ワラントであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	164,826			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	272,458			
合計	627,284			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成15年2月28日)		第31期 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	2,347,542		2,746,893
2		売掛金	764,488		1,072,197
3		貯蔵品	19,241		10,922
4		関係会社短期貸付金			100,000
5		繰延税金資産	122,682		85,000
6		その他	85,265		57,983
		貸倒引当金	10,638		7,500
		流動資産合計	3,328,581	59.6	4,065,498
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	建物	561,232		558,774
		減価償却累計額	170,562	390,669	177,584
2		構築物	29,619		24,863
		減価償却累計額	19,033	10,586	18,110
3		機械及び装置	19,930		19,930
		減価償却累計額	15,450	4,479	16,373
4		工具、器具及び備品	191,206		235,693
		減価償却累計額	113,028	78,178	140,812
5	1	土地	1,093,751		688,555
6		建設仮勘定	-		4,597
		有形固定資産合計	1,577,664	28.2	1,179,534
(2) 無形固定資産					
1		ソフトウェア	179,792		185,699
2		その他	11,064		11,051
		無形固定資産合計	190,856	3.4	196,750

区分	注記 番号	第30期 (平成15年2月28日)		第31期 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		847		847	
2 関係会社株式		165,100		165,100	
3 出資金		60		60	
4 関係会社長期貸付金		91,900		29,000	
5 破産債権等		3,769		4,502	
6 長期前払費用		1,648		4,998	
7 繰延税金資産		65,834		30,333	
8 保険積立金		102,266		120,695	
9 差入敷金保証金		131,171		235,319	
10 その他		30,000		30,000	
貸倒引当金		101,723		32,502	
投資その他の資産合計		490,874	8.8	588,354	9.7
固定資産合計		2,259,396	40.4	1,964,639	32.6
繰延資産					
社債発行差金		33		23	
繰延資産合計		33	0.0	23	0.0
資産合計		5,588,010	100.0	6,030,161	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成15年2月28日)		第31期 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	1	153,576				
		1年以内返済予定 長期借入金				
2		463,972		668,223		
		未払金				
3		14,954		40,349		
		未払費用				
4		439,039		371,698		
		未払法人税等				
5		58,681		78,369		
		未払消費税等				
6		8,998		12,447		
		前受金				
7		13,596		12,794		
		預り金				
8		154,358		134,560		
		賞与引当金				
9		1,414		5,341		
		その他				
		流動負債合計	1,308,591	23.4	1,323,784	21.9
固定負債						
1		5,916		5,916		
		社債				
2	1	272,458				
		長期借入金				
3		13,800		10,000		
		その他				
		固定負債合計	292,174	5.2	15,916	0.3
		負債合計	1,600,765	28.6	1,339,700	22.2
<b>(資本の部)</b>						
	2	369,950	6.6			
		資本金				
		資本準備金	454,350	8.2		
		利益準備金	5,812	0.1		
その他の剰余金						
1						
		任意積立金				
		特別償却準備金	216			
		別途積立金	2,567,000			
2		589,915				
		当期末処分利益				
		その他の剰余金合計	3,157,132	56.5		
その他有価証券評価差額金						
		資本合計	3,987,244	71.4		

区分	注記 番号	第30期 (平成15年2月28日)		第31期 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	2				380,364	6.3
資本剰余金						
1 資本準備金				464,908		
資本剰余金合計					464,908	7.7
利益剰余金						
1 利益準備金				5,812		
2 任意積立金						
特別償却準備金					180	
別途積立金					2,967,000	
3 当期未処分利益					872,194	
利益剰余金合計						3,845,187
資本合計					4,690,460	77.8
負債及び資本合計			5,588,010	100.0	6,030,161	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,220,535	100.0		7,792,355	100.0
売上原価			1,694,972	27.2		1,937,420	24.9
売上総利益			4,525,562	72.8		5,854,934	75.1
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		227,695			397,809		
2 配送費		375,775			415,712		
3 貸倒引当金繰入額		1,525			5,943		
4 役員報酬		164,565			187,370		
5 給与手当		856,484			1,069,921		
6 雑給		314,212			390,909		
7 賞与		141,635			277,024		
8 賞与引当金繰入額		146,858			129,310		
9 退職給付費用		26,918			41,691		
10 法定福利費					230,138		
11 減価償却費		96,329			107,368		
12 その他		1,043,227	3,395,229	54.6	1,234,133	4,487,333	57.5
営業利益			1,130,332	18.2		1,367,601	17.6
営業外収益							
1 受取利息	1	2,761			5,762		
2 受取配当金		12			152		
3 受取賃貸料	1	11,322			7,952		
4 受取手数料		4,497					
5 その他		2,633	21,226	0.3	5,651	19,518	0.2
営業外費用							
1 支払利息		14,002			6,012		
2 社債利息		121			90		
3 社債発行差金償却		9			9		
4 新株発行費		19,454					
5 違約金					3,216		
6 その他		30	33,618	0.5	64	9,392	0.1
経常利益			1,117,940	18.0		1,377,728	17.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2				2,033		
2 投資有価証券売却益		566					
3 貸倒引当金戻入益			566	0.0	250	2,283	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3				13,468		
2 固定資産除却損	4	5,081			46,235		
3 投資有価証券売却損		55					
4 関係会社株式売却損					18,415		
5 関係会社株式評価損		29,999					
6 関係会社清算損	5	16,077					
7 貸倒引当金繰入額	6	77,954					
8 退職給付制度改定に伴う費用		12,520	141,688	2.3		78,120	1.0
税引前当期純利益			976,818	15.7		1,301,891	16.7
法人税、住民税 及び事業税		568,063			464,508		
法人税等調整額		110,380	457,683	7.4	73,182	537,691	6.9
当期純利益			519,134	8.3		764,199	9.8
前期繰越利益			70,780			107,995	
当期末処分利益			589,915			872,194	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			147,871	8.7		174,545	9.0
経費							
1 印刷費		1,431,682			1,611,078		
2 その他		115,418	1,547,101	91.3	151,796	1,762,875	91.0
売上原価			1,694,972	100.0		1,937,420	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第30期 (平成15年5月29日)		第31期 (平成16年5月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			589,915		872,194
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		36	36	33	33
計			589,951		872,228
利益処分数額					
1 配当金		56,000		78,694	
2 取締役賞与		25,956			
3 任意積立金					
別途積立金		400,000	481,956	700,000	778,694
次期繰越利益			107,995		93,533

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。



追加情報

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(退職給付引当金) 当社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用12,520千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(賞与引当金) 当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に、9月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日と12月1日から2月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月、6月からそれぞれ7月、10月、1月及び4月に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成15年2月28日)	第31期 (平成16年2月29日)
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 224,866千円</p> <p>土地 841,501千円</p> <hr/> <p>計 1,066,367千円</p> <p>対応債務</p> <p>1年以内返済予定 153,576千円</p> <p>長期借入金 272,458千円</p> <hr/> <p>計 426,034千円</p>	<p>1</p>
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 19,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 5,600,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 19,800,000株</p> <p>発行済株式 普通株式 5,621,040株</p>
<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)ソシオ 202,634千円</p> <p>(株)リンク 908千円</p> <hr/> <p>計 203,543千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)ソシオ 606千円</p> <p>(株)リンク 68千円</p> <hr/> <p>計 675千円</p>

## (損益計算書関係)

第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 2,531千円	受取利息 5,544千円
受取賃貸料 10,692千円	受取賃貸料 7,952千円
2	2 固定資産売却益の内訳
	土地 2,033千円
3	3 固定資産売却損の内訳
	建物 8,096千円
	構築物 39千円
	工具、器具及び備品 116千円
	土地 5,216千円
	計 13,468千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 853千円	建物 9,544千円
工具、器具及び備品 130千円	構築物 2,037千円
ソフトウェア 3,196千円	工具、器具及び備品 4,056千円
長期前払費用 557千円	ソフトウェア 15,941千円
建物等解体費用 344千円	長期前払費用 861千円
計 5,081千円	建物等解体費用 13,793千円
	計 46,235千円
5 関係会社清算損の内訳 関係会社清算損は、(株)ソシオ福岡の清算に伴う株式評価損(42,000千円)と貸倒引当金戻入額(25,922千円)を相殺した金額であります。	5
6 貸倒引当金繰入額の内訳	6
ゴルフ会員権預託保証金 8,250千円	
関係会社長期貸付金 69,704千円	
計 77,954千円	

## (リース取引関係)

第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,944</td> <td style="text-align: right;">17,941</td> <td style="text-align: right;">8,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,003千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,091千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,944	17,941	8,003	1年内	6,219千円	1年超	1,783千円	合計	8,003千円	支払リース料	8,091千円	減価償却費相当額	8,091千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,098</td> <td style="text-align: right;">29,314</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,098	29,314	1,783	1年内	1,783千円	支払リース料	6,219千円	減価償却費相当額	6,219千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	25,944	17,941	8,003																														
1年内	6,219千円																																
1年超	1,783千円																																
合計	8,003千円																																
支払リース料	8,091千円																																
減価償却費相当額	8,091千円																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	31,098	29,314	1,783																														
1年内	1,783千円																																
支払リース料	6,219千円																																
減価償却費相当額	6,219千円																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)及び当事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第30期 (平成15年2月28日)	第31期 (平成16年2月29日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,506千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,825千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,682千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,293千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,335千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,692千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,960千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 65,834千円</p>	未払事業税等	37,506千円	賞与引当金繰入限度超過額	44,526千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,825千円	関係会社株式評価損	37,830千円	その他	993千円	計	122,682千円	一括償却資産	12,293千円	投資有価証券評価損	638千円	関係会社株式評価損	12,335千円	貸倒引当金繰入限度超過額	40,692千円	計	65,960千円	特別償却準備金	125千円	計	125千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">35,551千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,851千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,130千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">616千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,683千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,431千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 30,333千円</p>	未払事業税等	35,551千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,598千円	その他	6,851千円	計	85,000千円	一括償却資産	17,130千円	投資有価証券評価損	616千円	貸倒引当金繰入限度超過額	12,683千円	計	30,431千円	特別償却準備金	98千円	計	98千円
未払事業税等	37,506千円																																														
賞与引当金繰入限度超過額	44,526千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,825千円																																														
関係会社株式評価損	37,830千円																																														
その他	993千円																																														
計	122,682千円																																														
一括償却資産	12,293千円																																														
投資有価証券評価損	638千円																																														
関係会社株式評価損	12,335千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	40,692千円																																														
計	65,960千円																																														
特別償却準備金	125千円																																														
計	125千円																																														
未払事業税等	35,551千円																																														
賞与引当金繰入限度超過額	42,598千円																																														
その他	6,851千円																																														
計	85,000千円																																														
一括償却資産	17,130千円																																														
投資有価証券評価損	616千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	12,683千円																																														
計	30,431千円																																														
特別償却準備金	98千円																																														
計	98千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	41.1%																																														
(調整)																																															
同族会社の留保金額に対する税額	4.9%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																														
住民税均等割等	0.3%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																														
<p>3</p>	<p>3 当事業年度における税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.7%に変更しております。この税率の変更により、当期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額の金額に与える影響額は軽微であります。</p>																																														

## (1株当たり情報)

項目	第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	712円00銭	834円44銭
1株当たり当期純利益	101円69銭	136円37銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134円41銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 707円37銭</p> <p>1株当たり当期純利益 96円60銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(千円)		764,199
普通株式に係る当期純利益(千円)		764,199
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権		25
新株予約権		56
普通株式増加数(千株)		81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成16年1月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年4月20日付をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,621,040株
3. 配当起算日 平成16年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	353円68銭	1株当たり純資産額	417円22銭
1株当たり当期純利益	48円30銭	1株当たり当期純利益	68円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円20銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産の総額の100分の1以下のため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	561,232	33,473	35,930	558,774	177,584	25,312	381,190
構築物	29,619		4,756	24,863	18,110	1,756	6,752
機械及び装置	19,930			19,930	16,373	922	3,556
工具、器具及び 備品	191,206	64,010	19,523	235,693	140,812	43,134	94,881
土地	1,093,751		405,196	688,555			688,555
建設仮勘定		10,901	6,303	4,597			4,597
有形固定資産計	1,895,739	108,385	471,710	1,532,414	352,880	71,126	1,179,534
無形固定資産							
ソフトウェア	263,517	79,628	28,030	315,116	129,416	57,779	185,699
その他	11,354	111	72	11,393	342	51	11,051
無形固定資産計	274,872	79,740	28,102	326,509	129,758	57,831	196,750
長期前払費用	2,527	5,921	2,034	6,414	1,415	1,072	4,998
繰延資産							
社債発行差金	78			78	54	9	23
繰延資産計	78			78	54	9	23

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  工具、器具及び備品                      制作用パソコン                      11,755千円  
  ソフトウェア                              のるぞーシステム                      21,989千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  土地    曲金六丁目                              368,496千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		369,950	10,414		380,364
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,600,000)	(21,040)	( )	(5,621,040)
	普通株式 (千円)	369,950	10,414		380,364
	計 (株)	(5,600,000)	(21,040)	( )	(5,621,040)
	計 (千円)	369,950	10,414		380,364
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	454,350	10,558		464,908
	計 (千円)	454,350	10,558		464,908
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	5,812			5,812
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	216		36	180
	別途積立金(注) 2 (千円)	2,567,000	400,000		2,967,000
計 (千円)	2,573,028	400,000	36	2,972,992	

(注) 1 資本金、発行済株式及び資本準備金の増加の原因は、新株引受権行使によるものであります。

2 任意積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	112,362	40,002	78,053	34,308	40,002
賞与引当金	154,358	134,560	154,358		134,560

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成16年2月29日現在)

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,290
預金の種類	
普通預金	576,276
定期預金	2,156,192
郵便振替貯金	5,132
計	2,737,602
合計	2,746,893

ロ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アバンセ	34,001
有限会社アイテル	17,996
株式会社ベルシステム24	12,201
株式会社デルフィス	10,667
有限会社ブレイン	9,919
その他(注)	987,411
合計	1,072,197

(注) 株式会社クイック他

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
764,488	8,181,555	7,873,847	1,072,197	88.0	41.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 貯蔵品

区分	金額(千円)
ラック	4,369
パソコン	3,307
消耗工具、器具及び備品	1,409
その他(注)	1,836
合計	10,922

(注) 収入印紙他

### b 負債の部

#### イ 未払金

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	227,838
図書印刷株式会社	88,254
平塚運輸株式会社	26,300
株式会社リンクスタッフ	25,471
株式会社リンク	23,653
その他(注)	276,705
合計	668,223

(注) 中央物流株式会社他

#### ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税及び住民税	290,428
未払事業税	81,269
合計	371,698

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告については日本経済新聞に代えて当社ホームページに掲載することにいたしました。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成16年5月27日付で、株式の名義書換え代理人を三菱信託銀行株式会社から中央三井信託銀行株式会社に変更いたしました。なお、変更後の取扱場所、代理人及び取次所は次のとおりであります。

株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店及び日本証券代行株式会社本店及び全国各支店

<p>単元未満株式の買取り</p> <p>取扱場所</p> <p>代理人</p> <p>取次所</p>	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店</p> <p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社全国各支店及び日本証券代行株式会社本店及び全国各支店</p>
---	--

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの			平成15年4月22日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		平成15年5月30日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月29日 至 平成15年5月31日		平成15年6月10日 東海財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日		平成15年7月10日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日		平成15年8月6日 東海財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日		平成15年9月10日 東海財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日		平成15年10月10日 東海財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日		平成15年11月10日 東海財務局長に提出
(9) 半期報告書	(第31期中)	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		平成15年11月21日 東海財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日		平成15年12月10日 東海財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日		平成16年1月13日 東海財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日		平成16年2月2日 東海財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日		平成16年3月10日 東海財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日		平成16年4月9日 東海財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日		平成16年5月10日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成15年5月29日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木秀和 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成15年5月29日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木秀和 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 印

関与社員

公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アルバイトタイムスの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。